



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン  
コード番号 8111

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldwin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 明男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 財務担当

氏名 辻 慧

TEL (03) 3481-7203

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	36,587	△0.7	△530	-	379	△24.1
17年3月期	36,856	2.0	242	4.0	500	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△5,645	-	△96.74	-	△28.0	0.7	1.0
17年3月期	170	△55.5	3.38	-	0.8	0.9	1.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 58,355,140株 17年3月期 50,397,846株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	51,825	17,790	34.3	304.92
17年3月期	58,532	22,584	38.6	386.97

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 58,344,769株 17年3月期 58,362,446株  
2. 期末自己株式数 18年3月期 96,449株 17年3月期 78,772株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,000	△1,300	△1,300	0.00	-	-
通期	38,800	1,000	1,000	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円14銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 13. 個別財務諸表等

#### (1) 貸借対照表

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前 期 平成17年3月31日現在		当 期 平成18年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )			%		%	
I. 流 動 資 産		[ 28,606 ]	[ 48.9 ]	[ 23,132 ]	[ 44.6 ]	[ △ 5,473 ]
現 金 及 び 預 金		6,367		3,741		△ 2,625
受 取 手 形		1,912		1,788		△ 124
売 掛 金		10,268		8,412		△ 1,855
有 価 証 券		31		10		△ 21
製 品 商 品		6,759		7,094		335
原 材 料		541		357		△ 183
仕 掛 品		85		74		△ 11
未 収 入 金		1,366		1,305		△ 61
前 払 費 用		313		231		△ 82
繰 延 税 金 資 産		325		205		△ 120
そ の 他 流 動 資 産		662		179		△ 483
貸 倒 引 当 金		△ 27		△ 267		△ 240
II. 固 定 資 産		[ 29,926 ]	[ 51.1 ]	[ 28,692 ]	[ 55.4 ]	[ △ 1,233 ]
1 有 形 固 定 資 産		( 16,806 )	( 28.7 )	( 15,964 )	( 30.8 )	( △ 842 )
建 築 物		4,739		4,425		△ 313
構 築 物		127		116		△ 11
機 械 及 び 装 置		6		5		△ 1
車 両 運 搬 具		4		2		△ 1
工 具 器 具 及 び 備 品		63		61		△ 2
土 地		11,865		11,353		△ 512
2 無 形 固 定 資 産		( 2,406 )	( 4.1 )	( 2,376 )	( 4.6 )	( △ 29 )
商 標 権		2,362		2,340		△ 22
そ の 他 無 形 固 定 資 産		43		36		△ 7
3 投 資 そ の 他 の 資 産		( 10,713 )	( 18.3 )	( 10,351 )	( 20.0 )	( △ 361 )
投 資 有 価 証 券		2,950		4,304		1,353
関 係 会 社 株 式		1,425		1,684		259
出 資 金		1		1		-
関 係 会 社 出 資 金		557		557		-
長 期 貸 付 金		5,406		4,927		△ 478
破 産 債 権 等		100		98		△ 1
長 期 差 入 保 証 金		922		968		46
退 職 給 与 引 当 資 産		493		250		△ 242
投 資 不 動 産		1,317		-		1,317
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産		600		1,115		514
貸 倒 引 当 金		△ 3,062		△ 3,557		△ 495
資 産 合 計		58,532	100.0	51,825	100.0	△ 6,707

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	期 別	前 期 平成17年3月31日現在		当 期 平成18年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
( 負 債 の 部 )						
I. 流 動 負 債		[ 24,110 ]	[ 41.2 ]	[ 19,380 ]	[ 37.4 ]	[ △ 4,730 ]
支 払 手 形		2,476		2,591		114
買 掛 金		7,470		6,970		△ 500
短 期 借 入 金		6,220		4,368		△ 1,852
一 年 内 償 還 予 定 社 債		1,860		1,140		△ 720
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		3,406		1,827		△ 1,579
未 払 金		1,523		1,355		△ 168
未 払 法 人 税 等		84		52		△ 32
未 払 費 用		177		196		18
預 り 金		15		19		3
賞 与 引 当 金		249		279		30
返 品 調 整 引 当 金		580		530		△ 50
そ の 他 流 動 負 債		46		51		4
II. 固 定 負 債		[ 11,837 ]	[ 20.2 ]	[ 14,654 ]	[ 28.3 ]	[ 2,816 ]
社 債		6,500		6,620		120
長 期 借 入 金		3,163		4,996		1,833
繰 延 税 金 負 債		469		1,058		588
退 職 給 付 引 当 金		1,027		1,056		28
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		341		—		△ 341
投 資 損 失 引 当 金		219		437		218
そ の 他 固 定 負 債		116		485		369
負 債 合 計		35,948	61.4	34,034	65.7	△ 1,913
( 資 本 の 部 )						
I. 資 本 金		[ 10,321 ]	[ 17.6 ]	[ 10,321 ]	[ 19.9 ]	[ — ]
II. 資 本 剰 余 金		[ 11,051 ]	[ 18.9 ]	[ 11,051 ]	[ 21.3 ]	[ — ]
資 本 準 備 金		11,051		11,051		—
III. 利 益 剰 余 金		[ 541 ]	[ 0.9 ]	[ △ 5,103 ]	[ △ 9.8 ]	[ △ 5,645 ]
当 期 未 処 分 利 益		541		△ 5,103		△ 5,645
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		[ 684 ]	[ 1.2 ]	[ 1,542 ]	[ 2.9 ]	[ 857 ]
V. 自 己 株 式		[ △ 14 ]	[ △ 0.0 ]	[ △ 20 ]	[ △ 0.0 ]	[ △ 6 ]
資 本 合 計		22,584	38.6	17,790	34.3	△ 4,734
負 債 ・ 資 本 合 計		58,532	100.0	51,825	100.0	△ 6,707

## (2) 損益計算書

(単位百万円：単位未満切捨)

科 目	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	36,856	100.0	36,587	100.0	△ 268
II. 売 上 原 価	24,399	66.2	24,632	67.3	232
売 上 総 利 益	12,456	33.8	11,954	32.7	△ 501
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 差 額	30	0.1	50	0.1	20
差 引 売 上 総 利 益	12,486	33.9	12,004	32.8	△ 481
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,244	33.2	12,535	34.3	291
営 業 損 失 (△) または 営 業 利 益	242	0.7	△ 530	△ 1.5	△ 773
IV. 営 業 外 収 益	( 1,137 )	3.1	( 1,674 )	4.6	( 536 )
受 取 利 息	99		100		0
受 取 配 当 金	24		358		333
受 取 賃 貸 料	253		249		△ 3
そ の 他 営 業 外 収 益	760		965		205
V. 営 業 外 費 用	( 879 )	2.4	( 764 )	2.1	( △ 115 )
支 払 利 息	482		381		△ 100
賃 貸 設 備 減 価 償 却 費	77		69		△ 8
そ の 他 営 業 外 費 用	319		312		△ 7
経 常 利 益	500	1.4	379	1.0	△ 120
VI. 特 別 利 益	( 100 )	0.2	( 133 )	0.4	( 33 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	87		41		△ 45
そ の 他 特 別 利 益	13		92		79
VII. 特 別 損 失	( 486 )	1.3	( 6,153 )	16.8	( 5,622 )
固 定 資 産 減 損 損 失	—		1,879		1,879
デット・エクイティ・スワップ損失	—		1,073		1,073
退職給付会計基準変更時差異償却	143		—		△ 143
関係会社債権償却引当損	170		730		560
そ の 他 特 別 損 失	173		2,471		2,298
税引前当期純損失(△) または 税引前当期純利益	114	0.3	△ 5,640	△ 15.4	△ 5,754
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 36	△ 0.1	△ 115	△ 0.3	△ 79
法 人 税 等 調 整 額	△ 20	△ 0.1	120	0.3	140
当 期 純 損 失 (△) または 当 期 純 利 益	170	0.5	△ 5,645	△ 15.4	△ 5,815
前 期 繰 越 利 益	382		541		159
合 併 引 継 未 処 理 損 失	11		—		△ 11
当 期 未 処 理 損 失 (△) または 当 期 未 処 分 利 益	541		△ 5,103		△ 5,645

### (3) 利益処分案または損失処理案

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 科 目	前 期		期 別 科 目	当 期	
	金 額			金 額	
当 期 未 処 分 利 益	541		当 期 未 処 理 損 失	5,103	
これを次のとおり処分します。			これを次のとおり処理します。 資 本 準 備 金 取 崩 額	5,103	
次 期 繰 越 利 益	541		次 期 繰 越 損 失	—	

### (4) 品目別売上高

(単位百万円：単位未満切捨)

期 別 品目別	前 期		当 期		増減金額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
アスレチックスタイル 事 業 関 連 商 品	17,127	46.5 %	15,456	42.2 %	△ 1,671	△ 9.8 %
アウトドアスタイル 事 業 関 連 商 品	10,938	29.7	11,625	31.8	686	6.3
アクティブスタイル 事 業 関 連 商 品	4,646	12.6	5,161	14.1	515	11.1
そ の 他	4,144	11.2	4,344	11.9	200	4.8
合 計	36,856	100.0	36,587	100.0	△ 268	△ 0.7

## (5) 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 子会社株式および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ …………… 時価法によっております。

#### (3) 棚卸資産

- 製品商品、原材料、仕掛品 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- 建物(建物付属設備を除く) …… 定額法を採用しております。  
その他の有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 返品調整引当金 …………… 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生した期において一括費用処理しており、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (5) 投資損失引当金 …………… 子会社等への投資に係る損失に備えるため、被投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

#### (追加情報)

- 役員退職慰労引当金 …………… 取締役および監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月開催の定時株主総会にて承認可決されております。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。それに伴い、当該決議時における取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金345百万円をその他固定負債に振替計上しております。

5. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法 …… 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

#### [財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は4百万円増加し、税引前当期純損失は1,876百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### (6) 注 記 事 項

##### (貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,906 百万円	4,512 百万円
投資不動産の減価償却累計額	138 百万円	— 百万円
2. 自己株式数	78,772 株	96,449 株
3. 偶発債務		
①保証債務	1,379 百万円	1,352 百万円
②信託等による売掛債権譲渡高	1,533 百万円	3,168 百万円
4. 担保資産および担保付債務		
①担保に供している資産		
建 物	4,497 百万円	4,128 百万円
土 地	11,551 百万円	11,011 百万円
投 資 有 価 証 券	2,110 百万円	3,247 百万円
計	18,160 百万円	18,387 百万円
②担保付債務		
短 期 借 入 金	2,355 百万円	2,300 百万円
長 期 借 入 金 (一年内返済予定を含む)	4,470 百万円	3,791 百万円
計	6,825 百万円	6,091 百万円

## (損益計算書関係)

### 減損損失

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸資産 (ゴルフ場土地、賃貸ビル等)	建物、土地等	富山県小矢部市 他	1,758 百万円
遊休資産	建物、土地等	長野県北佐久郡 他	120 百万円

当社は事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。

回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産(ゴルフ場土地)および遊休資産については正味売却価額を、その他については使用価値を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、賃貸資産(ゴルフ場土地)は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額を、遊休資産は主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用し、使用価値の算定にあたっての割引率は5%を適用しております。

その結果、賃貸資産および遊休資産は地価の下落により帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失1,879百万円を特別損失に計上しております。

## 14. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位百万円：単位未満切捨)

	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	71	35	35	71	53	17
工 具 器 具 及 び 備 品	625	286	338	590	286	304
そ の 他	188	104	83	155	76	78
合 計	884	426	458	817	416	401

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	161 百万円	153 百万円
1 年 超	297 百万円	247 百万円
合 計	458 百万円	401 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	193 百万円	171 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	193 百万円	171 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 15. 有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 16. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳

	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
<b>(1) 流動の部</b>		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	88百万円	461百万円
賞与引当金	101百万円	113百万円
繰越欠損金	489百万円	418百万円
その他	133百万円	216百万円
繰延税金資産小計	813百万円	1,209百万円
評価性引当額	△ 488百万円	△ 1,004百万円
繰延税金資産合計	325百万円	205百万円
<b>(2) 固定の部</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	402百万円	429百万円
役員退職慰労引当金	138百万円	－百万円
貸倒引当金限度超過額	846百万円	1,046百万円
関係会社株式評価損	759百万円	785百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	－百万円	684百万円
その他	309百万円	848百万円
繰延税金資産小計	2,456百万円	3,795百万円
評価性引当額	△ 2,456百万円	△ 3,795百万円
繰延税金資産の純額	－百万円	－百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	469百万円	1,058百万円
繰延税金負債の純額	469百万円	1,058百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	当期において、税引前当期純損失となっているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳は記載していません。	
(調 整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%		
住民税均等割等	15.7%		
子会社の個別帰属額	△ 47.8%		
評価性引当額	△ 71.5%		
その他	△ 0.1%		
法人税等負担率	△ 49.1%		

## 17. 役員 の 異 動

(平成18年6月29日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員 の 異 動

#### (1) 新任監査役候補

宮 崎 剛 (現 内部監査室長)

中 川 定 文 (現 丸紅メイト(株) 顧問)

#### (2) 退任予定監査役

西 田 雅 之

以上